

回 答 書

受付番号	回収年月日	回収場所	担当主管課
第 7 号	平成26年5月30日	伊予市役所	議会事務局
題 目（テーマ）：議会各委員会視察研修に係る経費を補助金対象に			
提 案 内 容（要旨）			
市議会各委員会が実施されている行政視察に係る経費は、一定額が予算計上され、その範囲内で全額が支給されています。これを改め、視察に係る諸経費の一定割合を議員の自己負担とし、残りの部分を補助金として支給する制度にさせていただきようをお願いいたします。 市議会の視察研修の多くが北海道などの遠隔地になっていることについて、市民の批判があります。予算を使い切ろうという動機であるとも受け取られています。今後、市の財政が窮迫する事態も予見されている昨今、予算使い切りの発想は是正されるべきです。 「灯台下暗し」と言います。本当に視察すべきところは、案外近くにあるものです。議員が自腹を切ることで、真に必要な視察がなされるのではないのでしょうか。 視察研修は、目的を明確にし、事前の情報収集（インターネットや書籍で）を万全にして臨み、的確な質問を発すれば、相手方自治体からかなり有益な情報を得られます。 一般市民の立場では、行ってみたい地方・地域があっても、資金面で難があるだけでなく、家族の理解も得られません。「公務」という錦の御旗を掲げて視察ができる議員の立場は得難いものであり、現職議員の方々にも、視察研修の意義を再認識していただければ幸いです。 伊予市の若年女性が2040年に半減するという予想が公表され、各分野に衝撃を与えています。子育て支援は喫緊の課題であり、最優先の課題であると認識する必要があります。「他市の状況は・・・」などと呑気なことを言っている時代ではありません。他市町にない独自施策を実施するという気概を持たなければなりません。そのためには、子育て支援のための予算が潤沢に用意されなければなりません。他の分野の予算をカットしなければ財源は出てきません。視察研修の一部自己負担という提案も、財源捻出のためのものでご理解ください。			
回 答 内 容			
ご承知のとおり、伊予市議会においては、合併後、これまでに3期にわたって議会改革特別委員会を設置（現在3期目として進行中）し、議会運営の円滑化や正副議長の任期等さまざまな改革に向け協議を重ねてきておりますが、行政視察にかかる研修費用についてはこれまで議題に上がっておりません。			

ご指摘のとおり、行政視察にかかる経費については毎年度一定額が予算計上され、せっかく認められた予算ということもあって比較的遠方の市町を視察先を選んでいることも事実であると思います。もちろん議員各位も、行政視察は先進自治体における行政事例の調査、研究、情報交換その他必要な調査を行うことによって、住民の奉仕者としての自覚と見識を高め、市政発展に寄与することを目的とすることは、十分承知をしております。したがって、単純に予算を使い切るためのみで遠方を選んでいる訳ではなく、その時々に行政に求められる課題やテーマを解決したり、将来の市政に役立てることを目的に視察先を決定しています。さらに、視察研修が終われば、他の委員会所属議員や市長部局の幹部職員との情報共有を図るため、定例会の本会議終了後に議場において報告会を開いております。

しかしながら、合併後10年を経過し、今後、地方交付税の特例措置終了とともに順次減額になることや、少子高齢化あるいは新たな課題への対応また景気動向による影響など、財政事情が一段と厳しさを増すことが予想されます。

議会としても今回の提案を真摯に受けとめ、一般市民から批判を受けるといったことのないよう、行政視察研修先の決定に当たっては、真に目的にかなったものとなっているか、必要最小限の費用となっているかなど特別委員会等でテーマとして取り上げ十分検討いたしたいと思います。

以上、回答いたします。貴重なご提案、ありがとうございました。